

「観光まちづくり」の論理と実際

—地方都市の事例をふまえて—

古川 智裕

近年、日本における観光の重要性が高まってきている。観光庁が毎年出している「訪日外国人消費動向調査」によると、2016年の訪日外国人旅行者数は2000万人を超え、2400万人前後となり、その消費額においても3兆7000億円を超え、両方とも過去最高の数字を記録している。さらに、2016年3月、政府は今後の観光政策の中長期的な方針となる「明日の日本を支える観光ビジョン」を策定し、この中で2020年に訪日外国人旅行者数を4000万人、また訪日外国人旅行消費額を8兆円とする目標を掲げており、政府が観光先進国に向けてこの3年間でスパートを切ったようにみえる。

しかし、観光の推進は地域経済を活性化させる一方で、その地の人々の住民の生活や、その地の文化などに悪影響を及ぼす可能性を孕んでいる。実際、外国人観光客が利用する民泊の問題などで、地域住民からの苦情が出たり、観光客が増えれば増えるほど交通渋滞や騒音が発生し、地域住民にとって住みやすい環境からは遠ざかっていくという現状がある。

このような背景と現状から、地域経済の活性化と地域住民の暮らしやすさの両立が今後の日本の観光における課題であると認識している。本研究はこの課題の解決のため「観光まちづくり」をテーマに、その論理と実際について地方都市の事例をふまえて研究する。

本論文の研究目的は、まず、多様な使われかたをする「観光まちづくり」という言葉の定義の検討を行う。それを踏まえて、観光による地域経済の活性化と、観光によって影響を受ける地域住民の暮らしの向上の両立は「観光まちづくり」によって実現することができるのかを明らかにすることを目的とする。

1章では、研究目的に加え、本論文の構成を記述している。

2章では、まず「観光まちづくり」の先行研究の整理を行っている。その後、「観光まちづくり」の歴史、そして「観光まちづくり」が政府の政策として盛り込まれていくが、その流れについて記述している。次に、「観光まちづくり」の定義の整理を行うため、森重の定義の整理を考察し、森重が考える「観光まちづくり」の定義の要素である、①地域社会が主体になる、②地域資源を活用する、③交流を促進する、④まちの魅力や活力を高める、の4つの要素に加え、⑤地域住民の住み心地を高める、という要素も必要であると考え、本論文では「観光まちづくり」の定義を、①地域社会が主体になる、②地域資源を活用する、③交流を促進する、④まちの魅力や活力を高める、⑤地域住民の住み心地を高める、の5つの要素でできていると仮定した。

3章では、本論文の2章において、森重の出すこれまでの定義の4つの要素（①地域社会が主体になる、②地域資源を活用する、③交流を促進する、④まちの魅力や活力を高める）に加えて、5つ目の要素である、地域住民の住み心地を高めるという要素を事例研究にて検討するため、大分にある由布院温泉が「観光まちづくり」の先進的事例であるとして取り上げている。現在の由布院は、豊後富士と称される由布岳の眺望の中で、観光客がゆっくりと散策することができる自然生活空間、そしてかつては文化人の別荘地であったという性格を引き継いだ、文化性の高いイベントで人気の観光地となっている。しかし、かつては別府の影に隠れた鄙びた温泉地であり、観光客もあまり訪れない閑散とした地域であった。その由布院が「観光まちづくり」を行い、どのようにして人気の観光地へと生まれ変わったのか、その歴史や施策について記述している。その中で1番の役割を果たしたのが「クアオルト構想」という由布院

の観光についての基本理念であり、美しい自然と豊かな温泉、そしてそれらをいつでも誰でも享受できる施設と、洗練された文化が最大の資本となるというもので、観光のまちをつくるのではなく、『最も住み良い町こそ優れた観光地である』という考えを、由布院の住民に浸透させることで、由布院の「観光まちづくり」が始まり、由布院の住民中心にまちを作っていくのである。しかし、課題もあり、1つは外部資本の流入。もう1つは過度な観光客の増加である。

4章では、3章で述べた、外部資本の流入、過度な観光客の増加という問題を「観光まちづくり」の課題として捉え、その解決策を考え、最後に「観光まちづくり」の可能性について触れて本論文を閉じている。